令和5年度決算状況

市町村別個表（決算カード）

地方公共団体コード	114421
市町村番号	61
市町村名	宮代町
市町村類型	Ⅴ－2（町）
地方交付税種地	Ⅱ－6

人口		住民基本台帳人口		世帯数		
R2国調	34,147人	R6.1.1	33,371人	R2国調世帯数	14,572世帯	面積（k㎡） 15.95
H27国調	33,705人	うち日本人	(32,829人)	H27国調世帯数	13,728世帯	人口密度（人/k㎡） 2,141
増減率	1.3%	R5.1.1	33,514人			
		うち日本人	(33,006人)			
		増減率	−0.4%			
		うち日本人	(−0.5%)			

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,139,679	30.4	3,954,154	52.3
地方譲与税	92,553	0.7	92,553	1.2
利子割交付金	1,511	0.0	1,511	0.0
配当割交付金	27,627	0.2	27,627	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,123	0.2	32,123	0.4
分離課税所得割交付金	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	714,162	5.2	714,162	9.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	947	0.0	947	0.0
自動車税環境性能割交付金	16,745	0.1	16,745	0.2
法人事業税交付金	34,732	0.3	34,732	0.5
地方特例交付金等	40,267	0.3	40,267	0.5
地方交付税	2,776,161	20.4	2,641,344	34.9
うち普通交付税	2,641,344	19.4	2,641,344	34.9
うち特別交付税	134,760	1.0	0	0.0
うち震災復興特別交付税	57	0.0	0	0.0
（一般財源計）	7,876,507	57.8	7,556,165	99.9
交通安全対策特別交付金	3,425	0.0	3,425	0.0
分担金・負担金	70,626	0.5	0	0.0
使用料	38,499	0.3	1,315	0.0
手数料	15,143	0.1	0	0.0
国庫支出金	2,587,368	19.0	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	839,709	6.2	0	0.0
財産収入	32,084	0.2	0	0.0
寄附金	18,279	0.1	0	0.0
繰入金	601,292	4.4	0	0.0
繰越金	859,451	6.3	0	0.0
諸収入	245,280	1.8	2,726	0.0
地方債	442,904	3.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	63,414	0.5	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	13,630,567	100.0	7,563,631	100.0

産業構造

区分	R2国調	H27国調
第1次	298人	315人
	2.0%	2.1%
第2次	3,331人	3,551人
	22.0%	24.1%
第3次	11,545人	10,861人
	76.1%	73.7%

人口集中地区人口

R2国調	H27国調
19,334人	17,185人

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	63,914	1.5	0
所得割	1,739,237	42.0	0
法人均等割	50,163	1.2	0
法人税割	48,972	1.2	5,748
固定資産税	1,782,750	43.1	0
うち純固定資産税	1,782,269	43.1	0
軽自動車税	80,835	2.0	0
市町村たばこ税	188,283	4.5	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	3,954,154	95.5	5,748
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	185,525	4.5	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	185,525	4.5	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	4,139,679	100.0	5,748

区分（単位：千円・%）

基準財政収入額	3,781,819
基準財政需要額	6,424,105
標準税収入額	4,735,221
標準財政規模	7,439,979
財政力指数（3か年平均）	0.58
実質収支比率	11.8
経常一般財源等比率	101.7
公債費負担比率	7.5
実質公債費比率	5.8
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	−
積立金現在高 財調	1,269,240
減債	39,858
特定目的	1,033,002
合計	2,342,100
地方債現在高	7,047,395
うち財政融資・旧郵政公社資金	3,369,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	1,108,999
実質的なもの	127,950
合計	1,236,949
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	329,126
徴収率 現年 合計	99.4
市町村民税	99.1
純固定資産税	99.6
計 合計	98.5
市町村民税	98.0
純固定資産税	99.0

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,959,685	15.8	1,774,511	1,770,964	23.2
うち職員給	1,207,421	9.7	1,086,705	―	―
扶助費	2,711,774	21.8	991,902	692,790	9.1
公債費	786,774	6.3	786,774	786,774	10.3
内訳 元利償還金	786,774	6.3	786,774	786,774	10.3
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	5,458,233	44.0	3,553,187	3,250,528	42.6
物件費	1,924,917	15.5	1,514,355	1,208,250	15.8
維持補修費	45,952	0.4	45,235	31,259	0.4
補助費等	2,164,594	17.4	2,059,678	1,539,801	20.2
うち一部事務組合負担金	1,109,430	8.9	1,109,430	1,109,430	14.5
繰出金	1,441,025	11.6	1,250,557	1,063,638	13.9
積立金	512,011	4.1	494,471	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	871,236	7.0	368,707		
うち人件費	12,602	0.1	12,602		
内訳 普通建設事業費	871,236	7.0	368,707		
うち補助	270,413	2.2	10,457		
うち単独	553,723	4.5	311,150		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	12,417,968	100.0	9,286,190		

経常経費充当一般財源等計 7,093,476 千円
経常収支比率 93.0 %
93.8 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 10,498,789 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	104,251	0.8	0	104,251
総務費	1,854,252	14.9	63,536	1,645,565
民生費	4,955,459	39.9	3,042	2,907,341
衛生費	1,529,145	12.3	168,639	1,155,229
労働費	52	0.0	0	52
農林水産業費	198,873	1.6	46,668	154,846
商工費	86,573	0.7	0	84,582
土木費	974,490	7.8	381,964	831,638
消防費	567,597	4.6	7,116	557,197
教育費	1,360,502	11.0	200,271	1,058,715
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	786,774	6.3	0	786,774
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	12,417,968	100.0	871,236	9,286,190

公営事業等への繰出

国民健康保険	322,809
後期高齢者医療	503,468
介護保険	560,807
住宅用地造成	0
下水道	421,911
病院	0
その他	106,025
合計	1,915,020

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	78,023
再差引収支	70,243
加入世帯数	4,411
被保険者数	6,343
被保険者1人当たり 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	0
保険給付費	361

収支状況（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度
歳入総額	13,630,567	13,338,994
歳出総額	12,417,968	12,479,543
歳入歳出差引	1,212,599	859,451
翌年度に繰越すべき財源	337,377	100,927
実質収支	875,222	758,524
単年度収支	116,698	−261,966
積立金	379,719	510,747
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	523,157	398,104
実質単年度収支	−26,740	−149,323

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（R6.4.1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	200	604,200	3,021
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	4	15,928	3,982
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	204	620,128	3,040

特別職等（R6.4.1現在）

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市町村長	1	H5 12 1	7,320
副市町村長	1	H19 10 1	6,480
教育長	1	H5 12 1	5,950
議会議長	1	H5 12 1	2,950
議会副議長	1	H5 12 1	2,440
議会議員	12	H5 12 1	2,210

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
		交通災害共済事業	○
土木		農業共済事業	
その他			

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出している。
3. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいている。
4. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。